

令和2年

消 防 統 計

乙訓消防組合消防本部

令和2年消防統計目次

消防統計の概要	1～5
1 火災統計	
(1) 火災概要	6
(2) 市町別概要	7
(3) 出火原因別の火災件数と損害額	8
(4) 月別状況	9
(5) 火災種別損害額	9
(6) 覚知方法別件数	9
(7) 時間帯別件数	10
(8) 曜日別件数	10
2 その他災害統計	
(1) その他災害種別の件数	11
(2) 市町別その他災害種別の件数	11
(3) 覚知方法別件数	12
(4) 時間帯別件数	12
(5) 曜日別件数	13
3 救助統計	
(1) 事故種別出場件数及び活動件数	14
(2) 市町別出場件数	15
(3) 事故種別救出人員	16
(4) 発生場所別出場件数及び活動件数	17
4 救急統計	
(1) 事故種別出場件数及び搬送人員	18
(2) 年齢区分別事故種別搬送人員	19
(3) 事故種別傷病程度別搬送人員	19
(4) 年齢区分別傷病程度別搬送人員	20
(5) 傷病程度別搬送人員	20
(6) 市町別出場件数	21
(7) 消防署別出場件数	22
(8) 救急隊員が行った応急処置状況	23

消防統計の概要

1 火災統計

(1) 出火状況

ア 令和2年の出火件数は26件で、前年に比べ4件の減少となっている。
また、火災による死者は1名となっている。

火災種別では、「建物火災」が18件で前年に比べ4件の減少、「林野火災」は0件で同件数、「車両火災」は2件で1件の減少、「その他火災」は6件で1件の増加となっている。

〔1(1)火災概要〕

イ 市町別発生件数では、出火件数26件中、「向日市」が11件、「長岡京市」が13件、「大山崎町」が2件となっている。

〔1(2)市町別概要〕

ウ 月別の出火状況は、「10月」が5件で19.2%と最も高く、次いで「3月」、「4月」及び「5月」が各3件で11.5%、「2月」、「7月」、「8月」及び「9月」が各2件で7.7%、「1月」、「6月」、「11月」及び「12月」が各1件で3.8%の順となっている。

また、月別の損害額については、5月の12,395千円が最も多い。

〔1(4)月別状況〕

エ 時間帯別件数は、「不明」が7件で最も多く、次いで「18時～20時」が5件、「12時～14時」及び「20時～22時」が各3件、「4時～6時」、「10時～12時」及び「22時～24時」が各2件、「8時～10時」及び「14時～16時」が各1件となっている。

〔1(7)時間帯別件数〕

オ 曜日別件数は、「木曜日」及び「金曜日」が各5件と最も多く、次いで「月曜日」及び「水曜日」が各4件、「日曜日」が3件、「火曜日」及び「不明」が各2件、「土曜日」が1件となっている。

〔1(8)曜日別件数〕

(2) 出火原因

出火件数26件中「不明」が5件と最も多く、次いで「こんろ」及び「その他」が各4件、「たき火」が3件、「放火の疑い」、「電気機器」及び「配線器具」が各2件、「たばこ」、「電気装置」、「衝突の火花」及び「放火」が各1件となっている。

〔1(3)出火原因別の火災件数と損害額〕

(3) 損害額

ア 損害額は、28,223千円となっており、前年に比べ1,150千円の減少となっている。内訳としては、「建物火災」による損害額が1,145千円の減少、「車両火災」は13千円の増加、「その他火災」は18千円の減少となっている。

〔1(1)火災概要〕

イ 火災種別損害額では、「建物火災」が28,197千円で全体の99.9%を占めている。

〔1(5)火災種別損害額〕

(4) 覚知方法別件数

覚知方法別件数は26件中、「事後聞知」（消防が鎮火後に覚知したもの。爆発の場合は、消防機関が実際に出火又は再爆発の危険がなくなったと推定又は認定した時分が、覚知時分以前のもの）が11件で42.3%と最も多く、次いで「火災報知専用電話（携帯電話）」が8件で30.8%、「火災報知専用電話（固定電話）」（NTT加入電話を除く）が4件で15.4%、「火災報知専用電話（固定電話）」（NTT加入電話）が2件で7.7%、「加入電話（固定電話）」が1件で3.8%となっている。

〔1(6)覚知方法別件数〕

2 その他災害統計

(1) その他災害発生件数及び種別件数

その他災害の発生件数は19件で、前年の35件に比べ16件の減少となっている。また、災害種別の発生件数は、「交通」が12件、次いで「危険物」が5件、「ガス・酸欠」が2件となっている。

〔2(1)その他災害種別の件数〕

(2) 市町別件数

市町別の発生件数は、「向日市」が13件、「長岡京市」が5件、「大山崎町」が1件となっている。

〔2(2)市町別その他災害種別の件数〕

(3) 覚知方法別件数

覚知方法別の災害件数は、「火災報知専用電話（携帯電話）」が6件で31.6%、次いで「火災報知専用電話（固定電話）」、「加入電話（固定電話）」

及び「その他」が各4件で21.1%、「火災報知専用電話（IP電話）」が1件で5.3%となっている。

〔2(3)覚知方法別件数〕

(4) 時間帯別件数

時間帯別の発生件数は、「10時～12時」及び「不明」が各3件と最も多く、次いで「6時～8時」、「8時～10時」、「12時～14時」、「14時～16時」、「16時～18時」及び「18時～20時」が各2件、「0時～2時」が1件となっている。

〔2(4)時間帯別件数〕

(5) 曜日別件数

曜日別の発生件数は、「水曜日」が7件と最も多く、次いで「木曜日」及び「土曜日」が各4件、「金曜日」が2件、「月曜日」及び「火曜日」が各1件となっている。

〔2(5)曜日別件数〕

3 救助統計

(1) 出場件数及び活動件数

救助活動の状況は、出場件数が51件、活動件数は43件で前年に比べると出場件数は4件の減少、活動件数は3件の増加となっている。

〔3(1)事故種別出場件数及び活動件数〕

(2) 市町別件数

出場件数を市町別で見ると、「向日市」が22件、「長岡京市」が22件、「大山崎町」が4件、「その他の市町」には3件出場している。

〔3(2)市町別出場件数〕

(3) 救出人員

救出人員は43人で、前年に比べると1人増加している。また、事故種別の内訳は、「建物等による事故」が28名、次いで「その他の事故」が12名、「交通事故」が3名となっている。

〔3(3)事故種別救出人員〕

4 救急統計

(1) 出場件数及び搬送人員

出場件数は6,028件で前年に比べ957件の減少、搬送人員について

は5,547人で前年に比べ913人の減少であり、1日あたりの出場件数は16.5件、搬送人員は15.2人となっている。

〔4(1)事故種別出場件数及び搬送人員〕

(2) 事故種別

事故種別出場件数は、「急病」が3,846件で全体の63.8%、次いで「一般負傷」の1,098件で18.2%、「交通事故」499件で8.3%となっており、これらが全体の約9割を占めている。

〔4(1)事故種別出場件数及び搬送人員〕

(3) 年齢区分

ア 年齢区分別事故種別の搬送人員は、「急病」では搬送人員3,556人中2,348人が「高齢者」で66.0%、次いで「成人」の993人で27.9%、「乳幼児」が127人で3.6%となり、全体の半数以上を「高齢者」が占めている。

〔4(2)年齢区分別事故種別搬送人員〕

イ 「交通事故」では、搬送人員487人中284人が「成人」で58.3%、次いで「高齢者」の152人で31.2%、「少年」の32人で6.6%となっている。

〔4(2)年齢区分別事故種別搬送人員〕

ウ 「一般負傷」では、搬送人員1,037人中813人が「高齢者」で78.4%、次いで「成人」の106人で10.2%、「乳幼児」の83人で8.0%となっている。

〔4(2)年齢区分別事故種別搬送人員〕

(4) 傷病程度

傷病程度別搬送人員では、搬送人員5,547人中2,796人が「軽症」で50.4%になり半数以上を占めている。

〔4(3)事故種別傷病程度別搬送人員〕

(5) 市町別出場件数

市町別出場件数では、「向日市」が2,367件で39.3%、「長岡京市」が3,069件で50.9%、「大山崎町」が556件で9.2%、「乙訓管外」が36件で0.6%となっている。

〔4(6)市町別出場件数〕

(6) 消防署別出場件数

消防署別出場件数では、「向日消防署」が2, 136件で35.4%、「長岡京消防署」が1, 917件で31.8%、「長岡京消防署東分署」が970件で16.1%、「大山崎消防署」が1, 005件で16.7%となっている。

[4(7)消防署別出場件数]

※ 本文中のパーセント(%)表示の数値については、小数点第2位を四捨五入しているため、実際の数値とは合致しない場合があります。

1 火災統計

(1) 火災概要

区	分	単 位	令和2年	平成31年(令和元年)	増減(△印減)
出火件数	建物		18	22	△ 4
	林野				
	車両		2	3 (1)	△ 1 (△ 1)
	その他		6	5	1
	計	件	26	30 (1)	△ 4 (△ 1)
焼損棟数	全焼		3	2	1
	半焼				
	部分焼		6	6	
	ぼや		17	18	
	計	棟	26	26	
焼損床面積		m ²	265	156	109
焼損表面積		m ²	59	32	27
林野焼損面積		a			
死者		人	1		1
負傷者		人	6	2	4
り災世帯数	全損		2	3	△ 1
	半損		19	12	7
	計	世帯	21	15	6
り災人員		人	51	42	9
損害額	建物		28,197	29,342	△ 1,145
	林野				
	車両		24	11	13
	その他		2	20	△ 18
	計	千円	28,223	29,373	△ 1,150
出火率		件/人口1万人	1.7	1.9	△ 0.2

※ 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。

※ 出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。

※ ()内は高速道路の火災を表す。

※ 高速道路は、名神高速道路上下線及び大山崎枝線上とする。

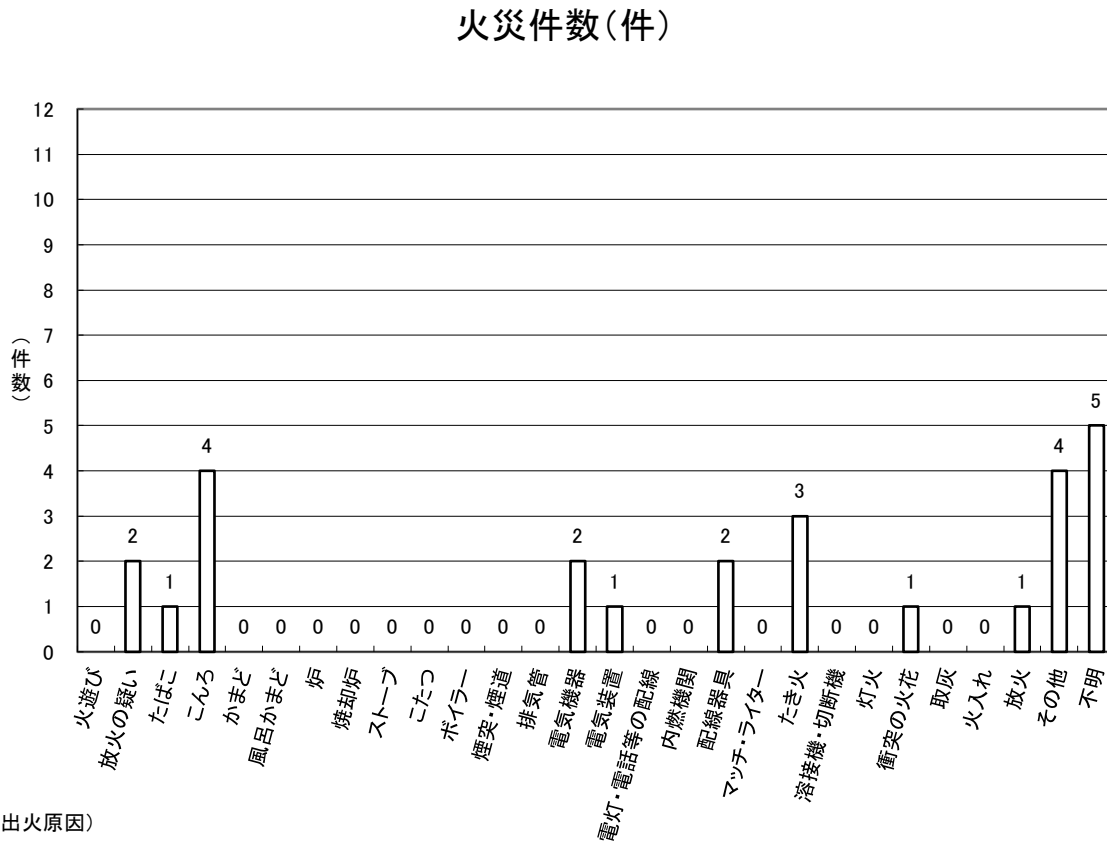
(2) 市町別概要

区		分	単 位	向日市	長岡京市	大山崎町
出火件数	建物 林野 車両 その他			6	10	2
				1	1	
				4	2	
	計	件	11	13	2	
焼損棟数	焼 焼 焼 焼 や	全		1	2	
		半				
		部		2	3	1
	ば		7	9	1	
	計	棟	10	14	2	
焼 損 床 面 積			m ²	153	97	15
焼 損 表 面 積			m ²	48	11	
林 野 焼 損 面 積			a			
死 者			人	1		
負 傷 者			人	4	1	1
り災世帯数	全 半 小	損		1	1	
		損		9	8	2
	計	世帯	10	9	2	
り 災 人 員			人	27	20	4
損害額	建物 林野 車両 その他			11,235	14,236	2,726
				24		
				2		
	計	千円	11,261	14,236	2,726	
出 火 率			件/人口1万人	1.9	1.6	1.3

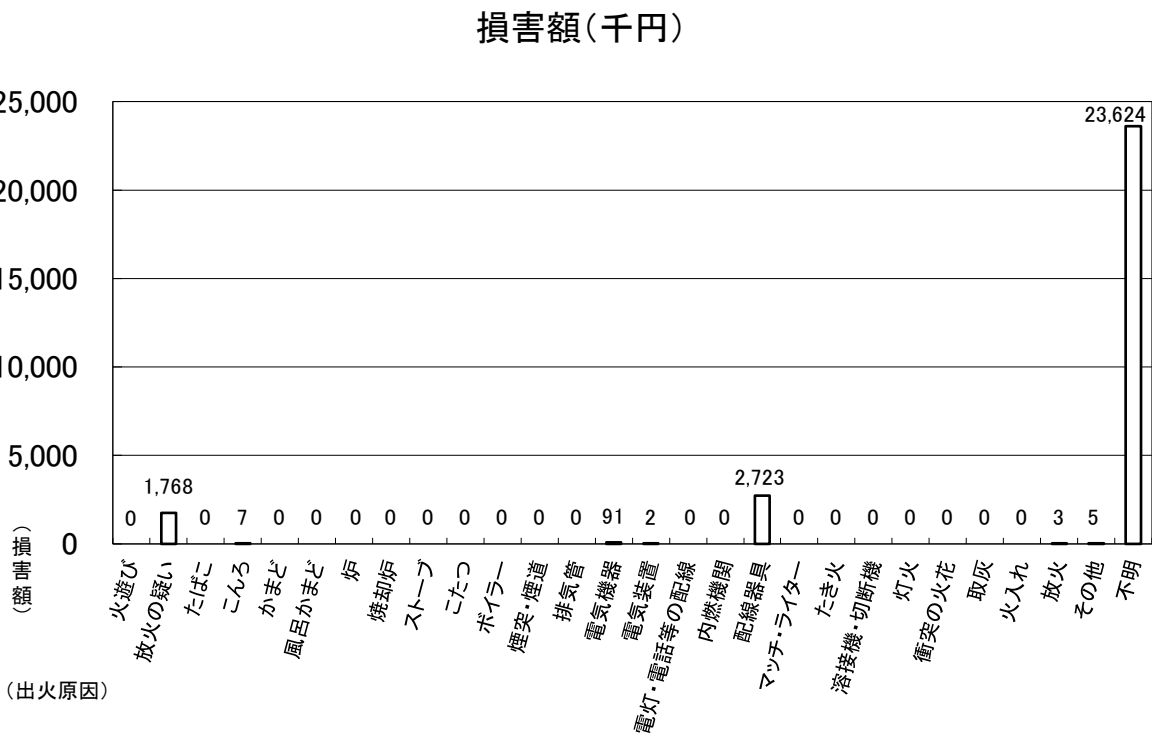
※ 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。

※ 出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。

(3) 出火原因別の火災件数と損害額



(出火原因)



(出火原因)

(4) 月別状況

月別	区分	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
1	月	1	3.8	2,722	9.6
2	月	2	7.7	3	
3	月	3	11.5	65	0.2
4	月	3	11.5	4	
5	月	3	11.5	12,395	43.9
6	月	1	3.8	1	
7	月	2	7.7	1,770	6.3
8	月	2	7.7	5	
9	月	2	7.7	26	0.1
10	月	5	19.2	198	0.7
11	月	1	3.8	11,034	39.1
12	月	1	3.8		
合	計	26	100.0	28,223	100.0

※ 割合については、小数点第2位を四捨五入しているため合計と合致しない場合があります。

(5) 火災種別損害額

火災種別	区分	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
建物火災		18	69.2	28,197	99.9
林野火災					
車両火災		2	7.7	24	0.1
その他の火災		6	23.1	2	0.0
合	計	26	100.0	28,223	100.0

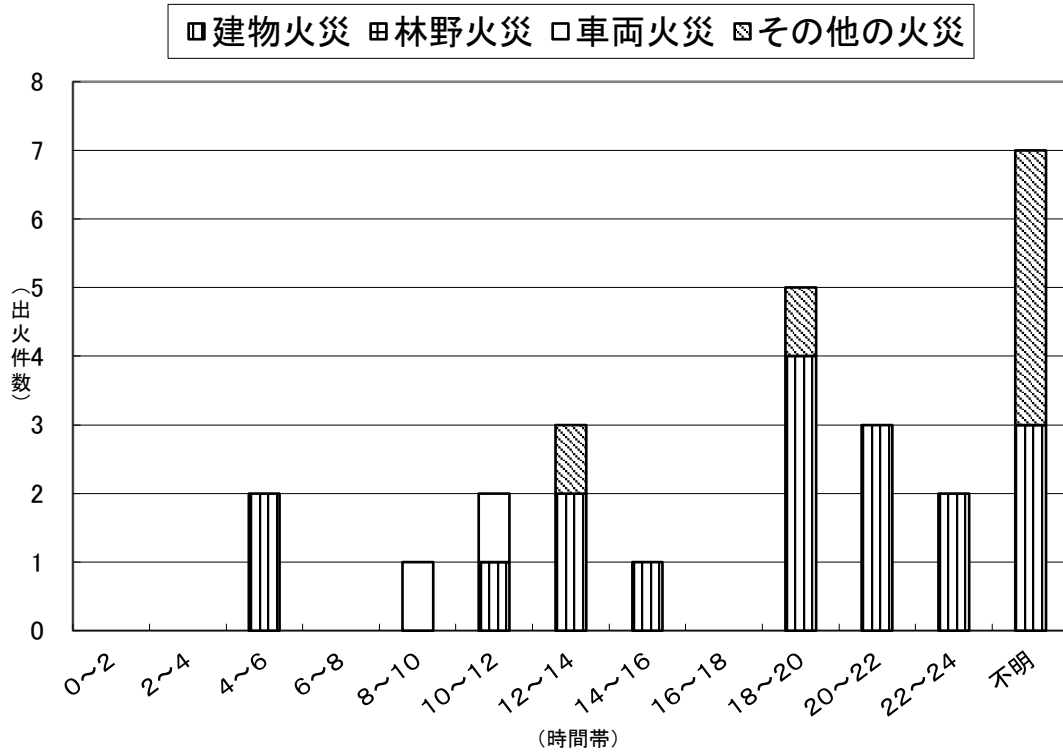
※ 割合については、小数点第2位を四捨五入しているため合計と合致しない場合があります。

(6) 覚知方法別件数

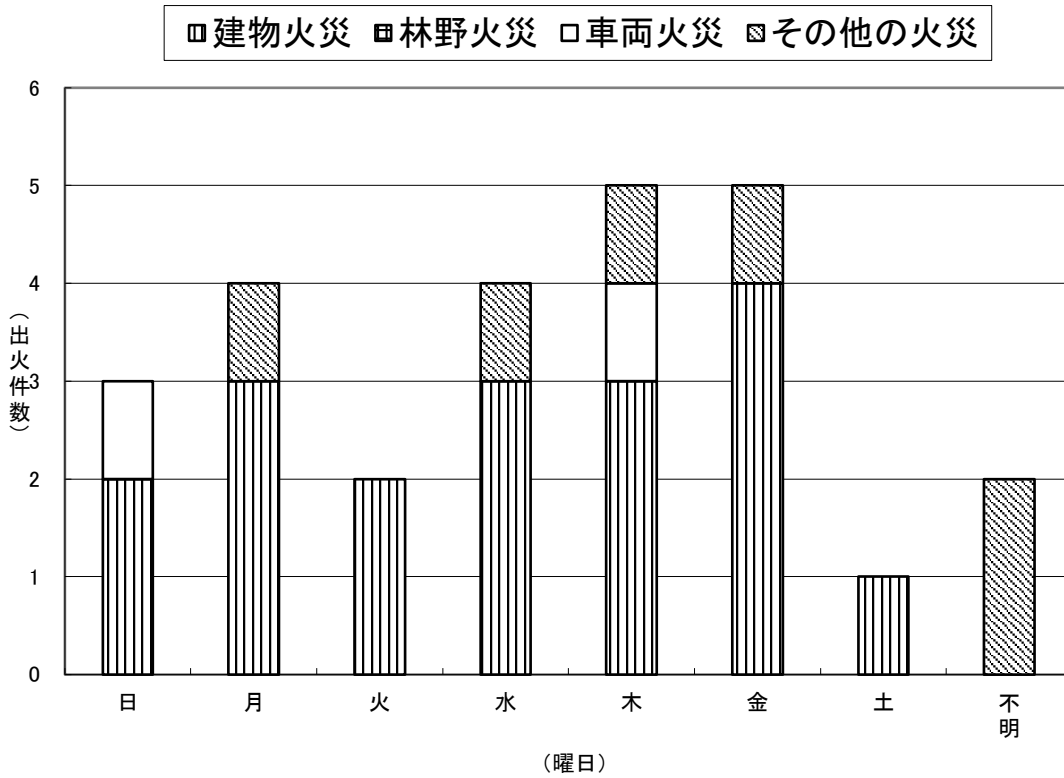
覚知方法	区分	出火件数 (件)	構成比 (%)
火災報知専用電話 固定電話から(NTT加入電話を除く)		4	15.4
火災報知専用電話 固定電話から(NTT加入電話)		2	7.7
火災報知専用電話 携帯電話から		8	30.8
加入電話(固定電話から)		1	3.8
加入電話(携帯電話から)			
警察電話			
駆け付け通報			
事後聞知		11	42.3
その他			
合	計	26	100.0

※ 構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため合計と合致しない場合があります。

(7) 時間帯別件数



(8) 曜日別件数



2 その他災害統計

(1) その他災害種別の件数

種別 \ 年別	令和2年	平成31年(令和元年)	増減(△印減)
交 通	12	25	△ 13
水 難			
自 然			
機 械			
危 険 物	5	7	△ 2
建 物 等			
ガ ス ・ 酸 欠	2	2	
爆 発			
そ の 他		1	
計	19	35	△ 16

(2) 市町別その他災害種別の件数

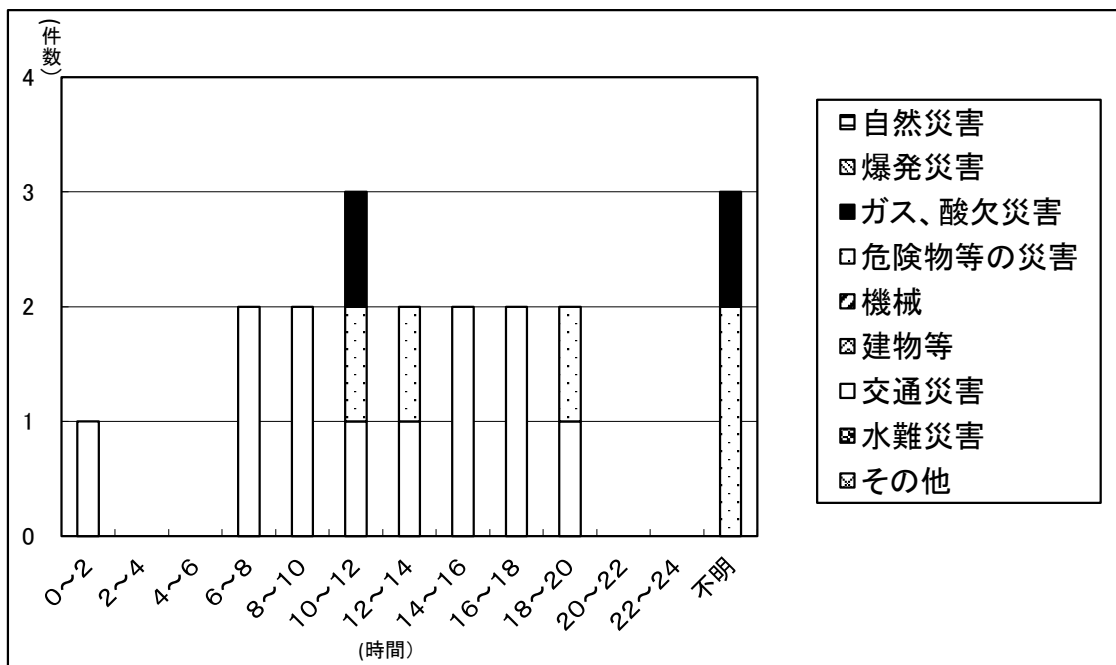
種別 \ 市町別	向日市	長岡京市	大山崎町
交 通	9	3	
水 難			
自 然			
機 械			
危 険 物	3	1	1
建 物 等			
ガ ス ・ 酸 欠	1	1	
爆 発			
そ の 他			
計	13	5	1

(3) 覚知方法別件数

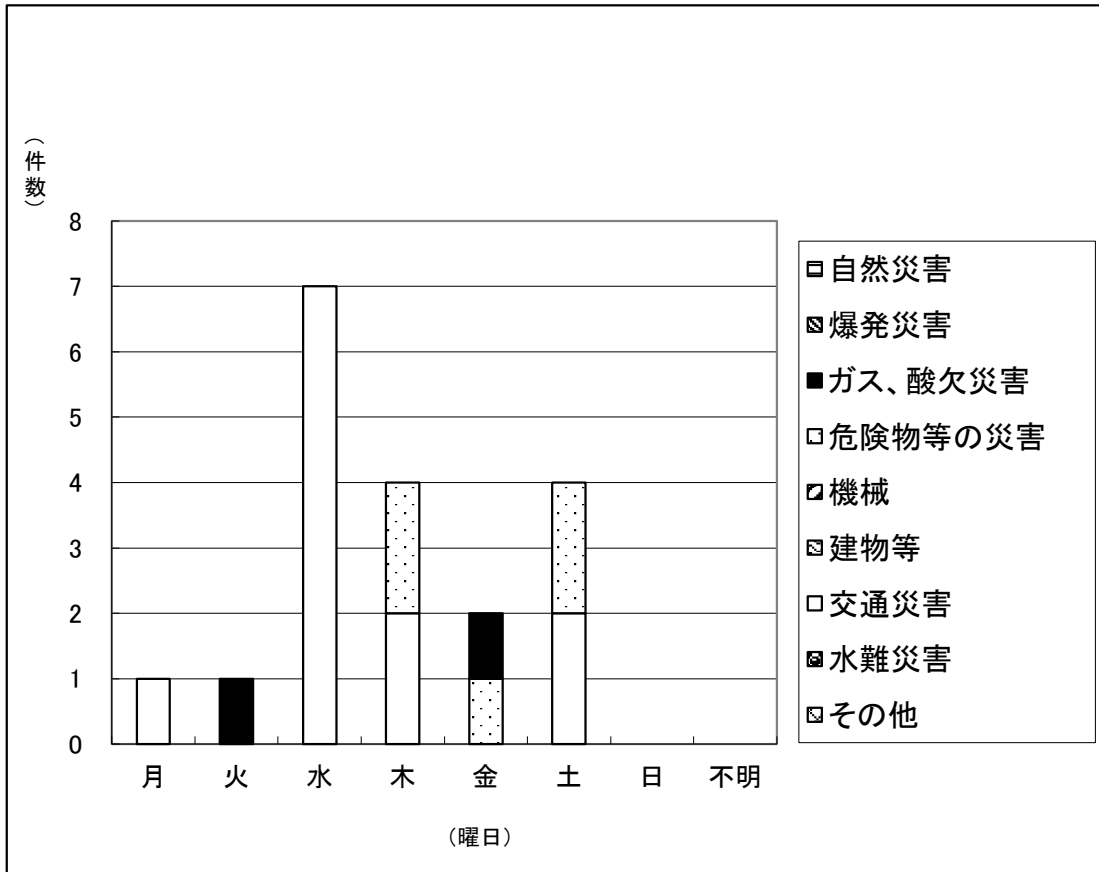
覚知方法	区分	災害件数 (件)	構成比 (%)
火災報知専用電話(固定電話から)		4	21.1
火災報知専用電話(携帯電話から)		6	31.6
火災報知専用電話(IP電話から)		1	5.3
加入電話(固定電話から)		4	21.1
加入電話(携帯電話から)			
警 察 電 話			
駆 け 付 け 通 報			
事 後 聞 知			
西日本高速道路			
そ の 他		4	21.1
合 計		19	100.0

※ 構成比については小数第2位を四捨五入しているため合計と合致しない場合があります。

(4) 時間帯別件数



(5) 曜日別件数



3 救助統計

(1) 事故種別出場件数及び活動件数

件数区分 事故種別		令和2年		平成31年(令和元年)		増減(△印減)	
		出場件数	活動件数	出場件数	活動件数	出場件数	活動件数
火災	建物	1	1	1	1		
	建物以外						
交通事故		9 (2)	3	15 (2)	6 (2)	△ 6	△ 3 (△ 2)
水難事故		2	1	3	2	△ 1	△ 1
風水害等自然災害							
機械による事故				2	1	△ 2	△ 1
建物等による事故		28	28	17	17	11	11
ガス及び酸欠事故							
爆発事故							
その他の事故		11	10	17	13	△ 6	△ 3
計		51 (2)	43	55 (2)	40 (2)	△ 4	3 (△ 2)

※ ()内は、高速道路救助出場件数を表す。

※ 高速道路は、名神高速道路上下線及び大山崎枝線上とする。

(2) 市町別出場件数

事故種別		市町別				計
		向日市	長岡京市	大山崎町	その他の市町	
火 災	建 物	1				1
	建物以外					
交 通 事 故		2	5		2 (2)	9 (2)
水 難 事 故		1			1	2
風 水 害 等 自 然 災 害						
機 械 に よ る 事 故						
建 物 等 に よ る 事 故		14	12	2		28
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故						
爆 発 事 故						
そ の 他 の 事 故		4	5	2		11
計		22	22	4	3 (2)	51 (2)

※ ()は、高速道路救助出場件数を表す。

※ 高速道路は、名神高速道路上下線及び大山崎枝線上とする。

(3) 事故種別救出人員

事故種別		年別	救 出 人 員		
			令和2年	平成31年(令和元年)	増 減 (△ 印 減)
火 災	建 物				
	建 物 以 外				
交 通 事 故			3	7 (3)	△ 4 (△ 3)
水 難 事 故				2	△ 2
風 水 害 等 自 然 災 害					
機 械 に よ る 事 故				1	△ 1
建 物 等 に よ る 事 故			28	18	10
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故					
爆 発 事 故					
そ の 他 の 事 故			12	14	△ 2
計			43	42 (3)	1 (△ 3)

※ ()は、高速道路救助出場における救出人員を表す。

※ 高速道路は、名神高速道路上下線及び大山崎枝線上とする。

(4) 発生場所別出場件数及び活動件数

発生場所		件数区分		令和2年		平成31年(令和元年)		増減(△印減)		
		出場件数	活動件数	出場件数	活動件数	出場件数	活動件数			
屋内	住居	25	25	20	18	5	7			
	その他の屋内	1	1	4	2	△3	△1			
屋外	道路	高速道路国道	2		3	2	△1	△2		
		その他の道路	9	5	10	4	△1	1		
	水面	内水面	3	2	3	2				
		外水面								
	山岳	6	5	3	3	3	2			
	その他の屋外	4	4	10	8	△6	△4			
地下										
その他	1	1	2	1	△1					
計		51	43	55	40	△4	3			

※ 内水面－河川・湖沼・池・プール等内陸における水上又は水中(ただし、河川敷やプールのシャワー室等は含まない。)

※ 外水面－上記以外の水上又は水中

4 救急統計

(1) 事故種別出場件数及び搬送人員

年別等	令和2年		平成31年(令和元年)		増減(△印減)	
件数等 事故種別	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
火 災	9 (1)	5	17 (1)	3	△ 8	2
自 然 災 害						
水 難	1		3	2	△ 2	△ 2
交 通 事 故	499 (5)	487 (6)	588 (9)	569 (5)	△ 89 (△ 4)	△ 82 (1)
労 働 災 害	44	43	62	61	△ 18	△ 18
運 動 競 技	58	62	84	87	△ 26	△ 25
一 般 負 傷	1,098	1,037	1,174	1,107	△ 76	△ 70
加 害	17	11	26	23	△ 9	△ 12
自 損 行 為	41	29	56	41	△ 15	△ 12
急 病	3,846 (4)	3,556 (3)	4,440 (3)	4,149 (3)	△ 594 (1)	△ 593
そ の 他	415	317	535 (1)	418	△ 120 (△ 1)	△ 101
計	6,028 (10)	5,547 (9)	6,985 (14)	6,460 (8)	△ 957 (△ 4)	△ 913 (1)
一日平均件数	16.5	15.2	19.1	17.7	△ 2.6	△ 2.5

注：()内は、「うち高速道路救急出場件数及び搬送人員」を表す。

(2) 年齢区分別事故種別搬送人員

事故種別 \ 年齢区分	事故種別					計
	急病	交通事故	一般負傷	その他		
新生児	1					1
乳幼児	127	19	83	1		230
少年	87	32	35	36		190
成人	993	284	106	202		1,585
高齢者	2,348	152	813	228		3,541
計	3,556	487	1,037	467		5,547

※ 新生児：生後28日未満
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満
 少年：満7歳以上満18歳未満
 成人：満18歳以上満65歳未満
 高齢者：満65歳以上

(3) 事故種別傷病程度別搬送人員

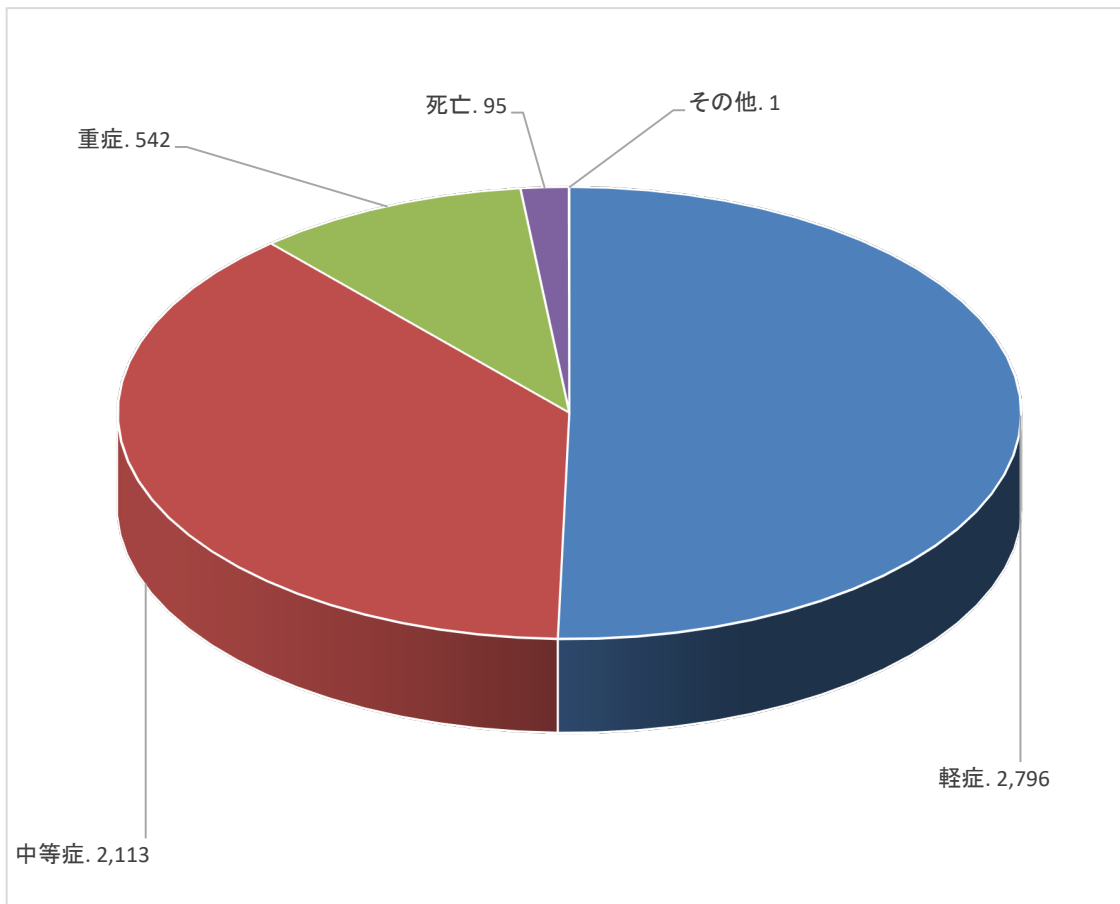
事故種別 \ 傷病程度	傷病程度					計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
急病	86	334	1,485	1,651		3,556
交通事故		26	80	380	1	487
一般負傷	1	128	272	636		1,037
その他	8	54	276	129		467
計	95	542	2,113	2,796	1	5,547

※ 死亡：初診時において、死亡が確認されたもの
 重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので、重症に至らないもの
 軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び「その他の場所（接骨院等）」へ搬送したもの

(4) 年齢区分別傷病程度別搬送人員

年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
死亡				12	83	95
重症		1	3	78	460	542
中等症	1	39	38	439	1,596	2,113
軽症		190	149	1,055	1,402	2,796
その他				1		1
計	1	230	190	1,585	3,541	5,547

(5) 傷病程度別搬送人員



(6) 市町別出場件数

地域名		事故種別				
		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
向日市	2年	1,572	204	436	155	2,367
	平成31年 (令和元年)	1,737	250	423	223 (1)	2,633 (1)
増減 (△印減)		△ 165	△ 46	13	△ 68 (△ 1)	△ 266 (△ 1)
長岡京市	2年	1,910	227	545	387	3,069
	平成31年 (令和元年)	2,251	254 (1)	622	499	3,626 (1)
増減 (△印減)		△ 341	△ 27 (△ 1)	△ 77	△ 112	△ 557 (△ 1)
大山崎町	2年	354	49 (4)	115	38	556 (4)
	平成31年 (令和元年)	446 (1)	62 (3)	124	58	690 (4)
増減 (△印減)		△ 92 (△ 1)	△ 13 (1)	△ 9	△ 20	△ 134
京都市	2年	6	17 (1)	2	4	29 (1)
	平成31年 (令和元年)	5 (1)	15	5	1	26 (1)
増減 (△印減)		1 (△ 1)	2 (1)	△ 3	3	3
島本町	2年	2 (2)	1			3 (2)
	平成31年 (令和元年)	1 (1)	1		2 (1)	4 (2)
増減 (△印減)		1 (1)			△ 2 (△ 1)	△ 1
その他	2年	2 (2)	1		1 (1)	4 (3)
	平成31年 (令和元年)		6 (5)			6 (5)
増減 (△印減)		2 (2)	△ 5 (△ 5)		1 (1)	△ 2 (△ 2)
合計	2年	3,846 (4)	499 (5)	1,098	585 (1)	6,028 (10)
	平成31年 (令和元年)	4,440 (3)	588 (9)	1,174	783 (2)	6,985 (14)
増減 (△印減)		△ 594 (1)	△ 89 (△ 4)	△ 76	△ 198 (△ 1)	△ 957 (△ 4)

注：()内は、「うち高速道路救急出場件数」を表す。

(7) 消防署別出場件数

消防署名		事故種別				計
		急病	交通事故	一般負傷	その他	
向日消防署	2年	1,350	164	427	195	2,136
	平成31年 (令和元年)	1,527	225	382	235	2,369
増減(△印減)		△ 177	△ 61	45	△ 40	△ 233
長岡京消防署	2年	1,213	137	332	235	1,917
	平成31年 (令和元年)	1,426	155	420	313	2,314
増減(△印減)		△ 213	△ 18	△ 88	△ 78	△ 397
東分署	2年	643	108	166	53	970
	平成31年 (令和元年)	716	105	177	79	1,077
増減(△印減)		△ 73	3	△ 11	△ 26	△ 107
大山崎消防署	2年	640	90	173	102	1,005
	平成31年 (令和元年)	771	103	195	156	1,225
増減(△印減)		△ 131	△ 13	△ 22	△ 54	△ 220
合計	2年	3,846	499	1,098	585	6,028
	平成31年 (令和元年)	4,440	588	1,174	783	6,985
増減(△印減)		△ 594	△ 89	△ 76	△ 198	△ 957

(8) 救急隊員が行った応急処置状況

処置事項	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	応急処置対象人員	3,551	487	1,034	465	5,537
止血		22	14	49	14	99
固定		6	108	76	33	223
人工呼吸		5		1		6
心マッサージ		2				2
心肺蘇生		125	2	9	10	146
酸素吸入		570	23	45	103	741
気道確保		155	5	13	10	183
	経鼻エアウェイ	1				1
	喉頭鏡、鉗子等	2		2		4
	ラリngeアルマスク	13		2	2	17
	気管挿管	2		1		3
保温		71	8	20	15	114
被覆		14	120	242	32	408
在宅医療		51	1	3		55
ショックパンツによる血圧の保持						
除細動		8	1	1		10
静脈路確保		18	1	1	4	24
薬剤投与		10		2	2	14
その他の応急処置		3,229	433	940	391	4,993
血圧測定		3,387	479	991	440	5,297
聴診器による聴取		1,865	177	391	172	2,605
血中酸素飽和度測定		3,425	483	1,017	451	5,376
心電図測定		1,211	24	79	97	1,411
計		14,174	1,879	3,880	1,774	21,707

注：1 一人につき複数の応急処置を行う事もあるため、応急処置対象人員と事故種別ごとの処置項目の係数とは一致しない。

注：2 拡大された応急処置のうちショックパンツと自動式心マッサージ器は積載していない。